

ポスター発表 4			
主題	地域包括ケアシステムの構築に向けた地域ネットワークの継続と発展		
副題	施設の枠を超えた連携による地域作り		
キーワード1	施設間ネットワーク	キーワード2	地域への発信
研究期間	40 ヶ月		

法人名	社会福祉法人 東京都福祉事業協会		
事業所名	浮間さくら荘地域包括支援センター		
発表者：本間 太一（ほんまたいち）	アドバイザー：関口 久子（せきぐちひさこ）		
共同研究者：野口 さよ子			

電 話	03-3558-3689	F A X	03-3558-7988
-----	--------------	-------	--------------

今回発表の 事業所や サービスの 紹介	浮間さくら荘地域包括支援センターは、平成 19 年 10 月より北区の委託を受け、在宅介護支援センターから再スタート。施設内には、特別養護老人ホーム、通所介護、訪問介護、居宅介護事業所を併設しています。施設の老朽化に伴い、平成 29 年 4 月に、新施設への移転を予定しています。
------------------------------	--

《1. 研究前の状況と課題》

高齢者が、住み慣れた地域で安心して在宅生活を送るために、地域包括ケアシステムの構築が急務と言われている。行政や各機関等が、構築に向けて様々な取り組みや働きかけを行っている。

浮間さくら荘地域包括支援センターの担当地域においては、様々な種別の高齢者施設が点在している。入所系の施設では在宅生活が困難になった方々が生活されており、またデイサービス等の在宅系の施設では、在宅生活をする上で重要な役割を果たしている。

地域包括ケアシステムを円滑に機能させることにおいて、これら的高齢者施設が大きな役割を担っていることは、言うまでもない。地域ネットワークの一つとして、高齢者施設間ネットワークが構築されていけば、地域包括ケアシステムの一翼を担うものになると考え、課題や効果について検討することとした。

《2. 研究の目的ならびに仮説》

地域には、高齢者の在宅生活を支える地域資源となりうる高齢者施設が多く存在する。それらの施設による、高齢者施設間ネットワークを作り、継続・強化することによって、

- ・介護サービスの質の向上や、迅速な対応による利用者への還元
- ・地域住民に高齢者施設の存在や役割を地域に発信し、認識を高めることによる地域全体のレベルの向上

をもたらすことが期待できる。

本研究を通して、各高齢者施設の担当者との顔の見える関係形成、高齢者施設間ネットワークの地域や各機関への周知方法について検証を行うことを目的とする。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ・参加施設

包括担当地域の高齢者施設、特養2施設、老健1施設、グループホーム3施設、デイサービス7施設、サ高住1施設、都市型経

費老人ホーム1施設、合計15施設。

- 実行委員会方式の採用
毎月、実行委員会を開催。下記の活動について内容等を検討している。
- 研修会の開催
単独の施設では大規模な研修会を行うことが困難であるとの意見を受け、年2回の合同研修会を実施している。
- 物品・人材の貸し出しリストの作成・活用
介護報酬の切り下げで物品の購入も難しくなる現状があり、各施設間で貸し出し可能な物品・人材をリスト化し活用している。
- 地域イベントへの参加
下水道局のイベント、小学校での車椅子教室、区主催の福祉イベント、盆踊り等へ参加し、地域への周知を行っている。
- 地域資源マップの作成・配布
福祉施設や公衆トイレ、AEDや医療機関等のマップを年に一回作成し、上記のイベント等で配布している。
- 障害者の就労継続支援施設への支援
就労継続支援施設で製造されているパンの販売拡大のため、参加施設や認知症カフェ、一般企業の事業所に、仲介、紹介を行っている。
- 認知症カフェの開催
平成27年3月より、参加施設の一部を提供していただき、開催している。
- 地域の介護予防教室の情報提供
区や各施設等の様々な機関が介護予防教室を開催しており、その情報を一元管理し地域に提供している。

《4. 取り組みの結果》

通常、高齢者施設によるサービスは、個別に提供されているが、施設種別を超えたネットワークが構築されてきている現状では、徐々にではあるが、それぞれの利用者に応じたケアを幅広い視点・選択肢から検討することが可能となってきている。また、高齢者施設の存在を地域住民に広く発信し、認識してもらうことで、地域の見守り・声掛け体制の強

化と、専門職による迅速な対応を行うきっかけとなりうると考えている。しかし、このような効果を定量的に判断する手段や方策に関して、未着手な部分がほとんどであり、今後の検討が必要であると考えられる。

《5. 考察、まとめ》

様々な活動を行っているが、各施設職員の施設間ネットワークへの理解や関与の度合いは、個人の考え方や所属法人の方針、日々の業務量等に左右され、大きな温度差があるのが現状である。活動を継続し一定の効果が得られていることも事実だが、今後さらに発展するためには、各施設や利用者、地域住民に対しての明確な利点が必要であると考えられ、具体的な利点を模索していくことが不可欠であると考えられる。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究発表を行うにあたり、各高齢者施設に口頭にて確認をし、本研究発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- 『地域包括ケアシステムを構築していくうえで必要な互助の取組等に関する調査研究事業』報告書
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター
平成26年度3月

《8. 提案と発信》

施設間ネットワークの構築は、利用者や地域住民への還元、地域ぐるみで課題解決が可能となるような地域全体のレベルの向上が主な目的である。そのことが結果として、地域包括ケアシステム実現の後押しになると考えている。

その為にも、多くの課題を乗り越え、継続・発展させていくことを念頭に置き、今後も活動していきたい。